2025年3月期第1四半期 決算説明テレフォン・カンファレンス 質疑応答要旨

日時: 2024年7月30日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 北村巧

Q1: フィクスト・インカムのスプレッド・プロダクトは米州証券化商品と日本クレジットが好調ということだが、スプレッド・プロダクト収益の中心的地域・取引について教えてほしい。マーケット・リスクやレベル3資産が増加しているが、証券化商品はどのようなリスクテイクを行い、いまの収益に繋がっているのか。

A1: 大きく収益に貢献したのは、市場競争力が高い証券化商品です。過去にはRMBS(住宅ローン担保証券)関連のセカンダリー中心に取り組んでいた時期もありましたが、直近10年間ぐらいは市況の影響を受けにくいオリジネーションに軸足を移しており、収益貢献の割合としては、オリジネーションとセカンダリーが、2:1ぐらいの割合です。品揃えも、以前はRMBS中心でしたが、現在は各種アセット・ファイナンス、再生エネルギー関連のインフラ・ファイナンス、保険ソリューションなど多様なプロダクトを扱うようになっており、収益の分散化や基盤拡大にも寄与しています。

リスクアセットの増加要因は、円安の進行、グローバル・マーケット顧客のトレーディング需要拡大、中でも証券化ビジネスの在庫が若干増えているためです。ビジネスが好調であるが故のリスクアセットの増加であるとご理解ください。

Q2: 証券化商品の資本効率、心地よい水準まで回復しているか。先ほど7月のホールセール部門収益は第1四半期をかなり上回っているとコメント頂いたが、証券化商品もさらに強いのか。

A2: 証券化商品をどこまで膨らませるか、注視していきたいと思っておりますが、足元は市場環境が非常に良く、クレディ・スイスが米国からいなくなったことを含めて、ビジネス機会も結構あります。7月も、証券化商品は堅調に推移しています。バーゼル3最終化で証券化商品のリスクアセットは減少しますので、その点も見据えながら、証券化商品の資本効率を考えていきます。

Q3: ウェルス・マネジメント部門の投信純増と投資一任純増が第4四半期対比で大きく改善しているが、これは相場要因か、あるいは営業努力によるものか。

A3: 日経平均株価が4万円を超える高値圏で推移するなか、お客様の投信の含み益も拡大しています。従前であれば、利益確定売りが出やすい局面だと思っておりますが、今は含み益が拡大していることでお客様のセンチメントが改善し、含み益はそのままに新たな資金導入がなされるという、好循環になってきています。投資一任についても、富裕層以上の領域においてSMA契約が大幅に増加しています。

Q4: 大型の売出し案件が相次いで発表されているが、一年前と比べてインベストメント・バンキングのパイプラインは何割ほど増えているか。政策保有株式の削減において、発行体側には売出しや自社株買い、ブロック取引等、さまざまな選択肢があるが、御社から見てどのようなスキームの収益貢献が大きいと見ているか。

A4: インベストメント・バンキングのパイプラインは非常に充実しています。保険セクター等も動き出しましたので、国内のフィードバックはさらに増大するだろうと考えています。資本効率性の向上を伴った市場受けの良い案件が中心で、今後も高水準のディールフローを期待していますし、当社としてはPO(売出し)が最もケイパビリティを発揮できると考えています。

Q5: 今回、CET1比率が低下したが、バーゼル3最終化後の目線は従来の14%から変わるのか。5月のインベスター・デーで、CET1比率のターゲットレンジを設定する方針を示して頂いたが、開示の時間軸を教えてください。

A5: 足元のCET1比率は確かに下がっていますが、バーゼル3最終化後の着地見込みは変わっていません。ターゲットレンジについては、年度内に開示できたらと考えています。

Q6: 「ROE 8~10%+の安定的な達成」に向けて手応えを感じられているという認識だが、目標に向けた道筋を改めて教えてください。当期純利益3,000億円以上を安定的に出していく必要があると思うが、部門ごとの建付けはどのようなイメージか。

A6: ウェルス・マネジメント部門およびインベストメント・マネジメント部門のいわゆる「安定型ビジネス」で資金流入が高水準で続いており、中長期的な「貯蓄から投資へ」の波が来たとみています。資産管理ビジネスを進めていくことで、収益構造の安定化、ROE成長の道筋が見えてきたと思います。

ホールセール部門は若干増益ですが、課題はまだあります。特に、経費率が91%と高止まりしていますので、収入を伸ばし、費用を下げることで経費率を引き下げ、全社として3,000億円以上の当期純利益を達成していきたいと考えます。

Q7: ウェルス・マネジメント部門のストック資産の伸びに対して、ストック収入の伸びが非常に強みえるが、要因は何か。どのような商品戦略が顧客ニーズと合致しているか、マージンの考え方を含めて補足いただきたい。

A7: スtock資産残高の商品別構成比は前四半期比でそれほど変わっていません。Stock資産残高は月末の数値である一方、Stock収入は四半期の数値であるため、見え方にずれが生じる場合があります。例えば、期を通してStock資産残高の平均値が高く推移することや、報酬率の高い商品の割合が増えると、Stock収入も増えますし、今回はそれほどイレギュラーな動きはなかったとみています。

Q8: 欧州地域が第1四半期も赤字となった背景は。海外地域の税前利益合計170億円という水準を、マネジメントとしてどのように評価しているか。

A8: 欧州は、昨年、一過性の要因もあって非常に大きな損失を計上したこともあり、人員再配置等による体制変更を行いました。4月、5月はビジネスが非常にスローでしたが、6月に入ってようやく動きが出てきました。4-6月は赤字になりましたが、トレンドとしては上向きです。

ご存知の通り、海外拠点には繰越欠損金がありますので、もう少し利益が上げれば実効税率を下げることができます。税前利益170億円に満足することなく、もっと上を目指していきます。

Q9: 7月に入って日経平均株価が下がっているが、ウェルス・マネジメント部門の状況はいかがか。第1四半期に好調であった投資信託、投資一任や保険等の販売状況、お客様の投資マインドの変化について教えていただきたい。

A9: プライマリー案件による貢献もありますが、7月は4-6月よりも強く推移しています。お客様も若干警戒感をお持ちだと思いますが、相場下落局面では押し目買いもあり、トレンドは強いと見ています。逆に、このような相場調整局面でパートナーがしっかりとお客様と向き合い、マーケットの見通しを含めてお客様の懸念に寄り添うことで、他社と差別化できると考えています。

Q10: 自己株式取得1,000億円をなぜ早めに買切ることができたのか。第1四半期の決算発表に先立って、新たな自己株式取得に関する議論はあったか。

A10: 当時の株価水準が安く、1月辺りから業績回復を想定していたこともあり、しっかり買い切る方法を検討した結果とご理解ください。第1四半期は資本コストを上回るROEを残すことができました。自己株式取得は資本政策上の重要なオプションだと思っており、タイミングや規模についてはしっかりと検討していきます。

Q11: ウェルス・マネジメント部門のストック資産目標を増額修正しても良いと見ているが、現実的な水準をどう見れば良いか。課題とされていたエマージング・ウェルス顧客の獲得状況はいかがか。

A11: スtock資産は目標を上回っていますが、目標が独り歩きするのではなく、お客様にしっかりとサービスを提供した結果、Stock資産が拡大していくことが目指す姿です。数値目標については部門と議論していきたいと思っています。

エマージング・ウェルス顧客の獲得状況ですが、ワークプレイスビジネス提供数は順調に拡大しており、目標に向けて順調に進捗しています。人的資本経営への注目が高まるなか、いかに優秀な人材をリテンションするか、従業員のエンゲージメントを高めて企業価値の向上に繋げていくかということに、企業経営陣の関心が高まっています。インベストメント・バンキングとウェルス・マネジメント部門が協働し、同じKPIの下で動いており、手応えを感じています。ウェルス・マネジメント部門ではワークプレイスビジネス以外でも新規顧客の拡大は順調に進捗しています。2024年3月期は、富裕層顧客の新規口座開設が前年比50%伸び、この第1四半期はさらに30%ほど増加しました。紹介等も含めて、良い回転になってきていると手応えを持っています。

本資料は、米国会計基準による2025年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。